

運用実績

基準価額

27,816円

前月末比

+1,913円

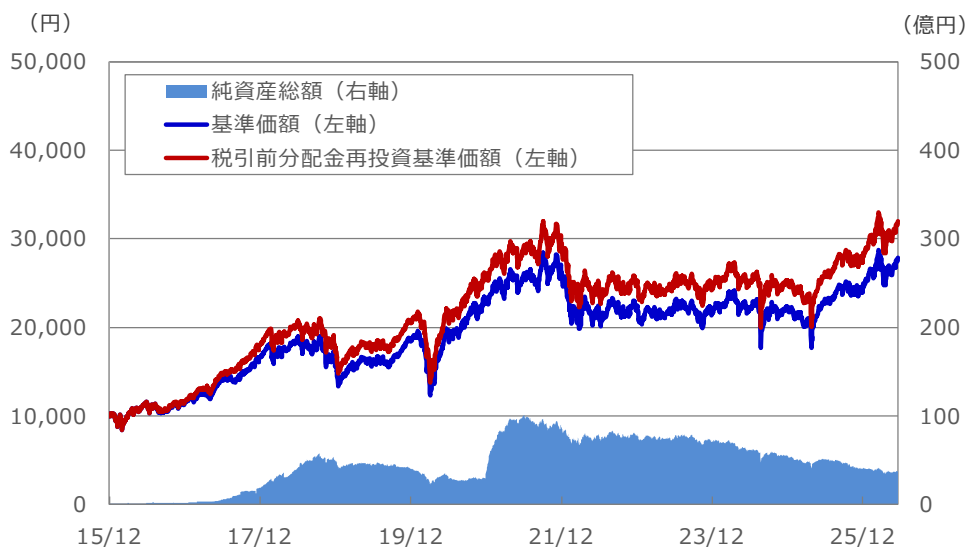
純資産総額

37.42億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2015年12月11日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。
※税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。
※当ファンドの設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成 (単位：百万円)

ファンド	金額	比率
マザーファンド	3,764	100.6%
現金等	-22	-0.6%

マザーファンド	金額	比率
国内株式	10,260	97.0%
現金等	322	3.0%

※本ファンドは、中小型成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。
※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

	設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
ファンド	219.46%	7.39%	-2.98%	14.37%	24.03%	32.87%	14.36%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

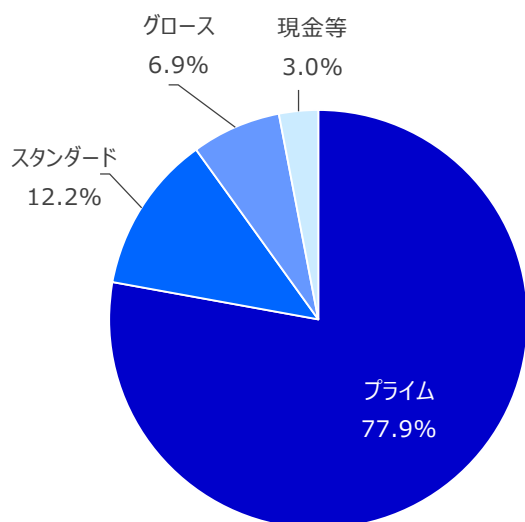
収益分配金 (税引前) 推移

決算期	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	設定来累計
決算日	2024/1/22	2024/7/22	2025/1/22	2025/7/22	2026/1/22	
分配金	50円	0円	0円	170円	170円	2,215円

※収益分配金は1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

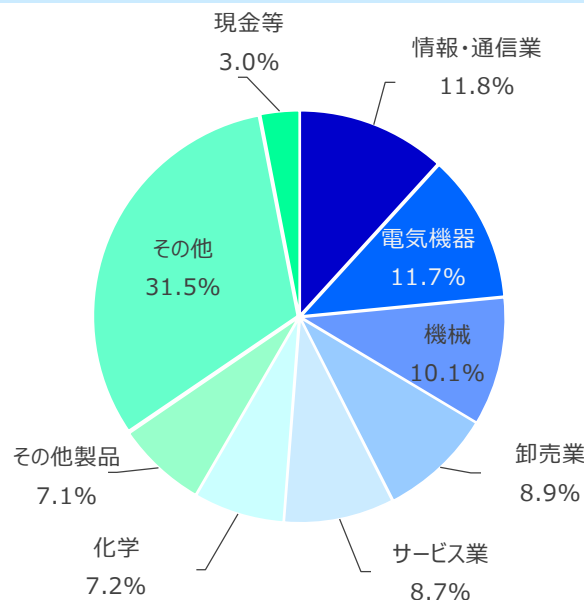
マザーファンドの状況

市場別組入比率



※組入比率はマザーファンドの純資産総額比。
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

業種別組入比率



組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1	3687	フィックスターズ	プライム	情報・通信業	4.6%
2	7685	BuySellTechnologies	グロース	卸売業	3.9%
3	7818	トランザクション	プライム	その他製品	3.9%
4	5310	東洋炭素	プライム	ガラス・土石製品	3.8%
5	6914	オプテックスグループ	プライム	電気機器	3.6%
6	7821	前田工織	プライム	その他製品	3.3%
7	6742	京三製作所	プライム	電気機器	3.2%
8	6638	ミマキエンジニアリング	プライム	電気機器	3.1%
9	3496	アズーム	プライム	不動産業	3.0%
10	2820	やまみ	スタンダード	食料品	3.0%

組入銘柄数

50銘柄

※組入比率はマザーファンドの純資産総額比。
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

市場動向及び企業動向等

※企業調査概況は、本ファンドのマザーファンドに助言しているUBPインベスメンツからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

当月の市場動向

5月の日本株は、月前半は米金利上昇や円高進行を背景に上値の重い展開となりましたが、月後半は利下げ観測の持ち直しや海外資金の流入により上昇し、日経平均株価・TOPIXがともに終値ベースで過去最高値を更新しました。決算を受けた個別銘柄の選別色が強く、業績見通しに応じて株価の格差拡大がみられました。

5月の日本株は、月前半は米国長期金利の上昇や為替の円高進行を背景に上値の重い展開となりました。その後、米国におけるインフレ鈍化を受けた利下げ観測の持ち直しやグローバル株高の流れを支えに投資家心理が改善し、月後半にかけては買いが優勢となりました。こうした環境のもと、5月25日には日経平均株価およびTOPIXがいずれも終値ベースで過去最高値を更新し、日本株の基調の強さが確認される展開となりました。物色の中心は決算発表を受けた個別銘柄であり、企業業績や会社計画の内容に応じた株価反応が明確となりました。業績の上方修正や堅調な事業環境が確認された企業には買いが入り、一方で市場期待に届かない内容や先行きに慎重な見通しを示した企業には売りが出ると、銘柄間のパフォーマンス格差が拡大しました。また、海外投資家の資金流入も相場の押し上げ要因となりました。総じて、日本株は外部環境の影響を受けつつも企業業績を基軸とした選別物色が続き、指数は高値圏で推移する堅調な展開となりました。

大型株では、日経平均採用銘柄で寄与度の大きい「ソフトバンクグループ」が上昇、AIサーバー向けの電子部品が好調な「村田製作所」、利益率の改善を示した好決算により「リクルートホールディングス」が上昇し、市場を牽引しました。一方、決算が市場の期待に届かなかった「丸紅」、国内金利の上昇を懸念して「三井不動産」が売られるなど、成長期待や決算動向を反映した二極化の動きが強まりました。

東証33業種別では、AI関連の裾野が電子部品に波及し上昇した「電気機器」、「ソフトバンクグループ」主導で上昇した「情報通信」、「リクルートホールディングス」主導で上昇した「サービス業」など、個別銘柄の動向を強く反映した動きとなりました。一方、イラン情勢の落ち着きによる資源価格の下落から「鉱業」、「卸売業」が下落、資材コストの上昇や金利の上昇など外部環境の悪化から「建設業」が下落しました。

当月の指数の動きは、TOPIXが+6.17%、日経平均株価が+11.88%、東証グロース市場250種指数（旧東証マザーズ指数）が+6.75%となりました。

企業調査概況

今年注目された「SaaSの死」（SaaS：Software as a Service）という言葉は、生成AIの進化により、単に情報を入力・管理するためのソフトウェアの価値は低下するのではないか、という懸念を表しています。しかし、全てのアプリやSaaSの価値が失われるわけではなく、むしろ、利用者の目的達成に深く関わるサービスは、AIの進化によって価値を高める可能性があると考えます。

例えば、マッチングアプリでは、AIが自己紹介文やメッセージを作成するだけでなく、相手からの好感度の可視化、相手を誘うタイミングや関係を深めるための会話まで助言する機能が登場しています。このようなAIの支援により、交際率を2倍超に高めたアプリもあります。かつて、少しおせっかいながら重要なアドバイスを与える助言者の役割を、プライバシー意識の高まりや人間関係の希薄化が進んだ現代社会では、AIが代替し始めているとも言えます。ここで重要なのは、利用者が求めているものは、単に魅力的な文章を作成することではなく、実際に良い相手と出会い、関係を前に進めることだということです。そのためには、どのプロフィールやメッセージが実際の出会いや交際に至ったかという、成果につながるデータが重要になることは想像に難くありません。加えて、「メッセージを送る場」、「関係の進展を観測できる場」という、AIの助言を実際の行動や成果につなげる「実行接点」の存在も重要と言えます。

これは、営業、採用、教育、金融、ヘルスケアなど幅広い領域で通じる論点です。AI時代に価値を持つのは、単なる作業画面ではなく、業務フローや取引の場に深く組み込まれ、利用者の行動と成果を継続的に改善できるサービスだと考えられます。投資の観点では、AI機能に加え、独自データ、顧客接点、信頼性、そして成果改善への結びつきを見極めることが重要になると考えています。引き続き、当社では個別銘柄の競争力に丁寧に注目した銘柄選別に努めてまいります。

組入銘柄のご紹介

※本ファンドのマザーファンドに助言しているUBPインベスメンツからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

組入銘柄のご紹介 ～トーカロ（3433）～

今月は、溶射（ようしゃ）を中心とした表面改質技術の第一人者である「トーカロ」をご紹介します。溶射とは、金属やセラミックスといった溶射材料を高熱で溶かし、対象表面に吹き付ける加工のことです。溶射加工を施された基材は、耐摩耗性、耐食性（腐食を防ぐ）、電気絶縁性や導電性、耐熱性や断熱性といった様々な特性を得られます。例えば、反応性が高い化学品が触れる石油化学プラントには耐食性を、高温にさらされる航空機エンジン部品には耐熱性をという具合に、溶射加工が多様な特性を付加しています。一般には馴染みの薄い技術ですが、半導体・FPD（薄型ディスプレイ）、産業機械、鉄鋼、発電設備など、多くの分野で利用されています。

1951年設立の同社は、日本の産業構造の変化とともに成長してきました。1980年代は鉄鋼分野が成長の牽引役。鉄鋼の生産ラインで使用される部材は、高温や激しい摩耗・腐食環境にさらされているため、溶射による表面改質が必要不可欠でした。鉄鋼分野の次に注力したのが半導体・FPD分野であり、1998年に参入して以降、現在も成長の牽引役となっています。シリコンウエハに微細な回路を形成する工程では、微細なチリの発生を抑えたり、薬剤が装置に付着しないようにしたりと、独自の特性が求められます。それらの特性を付加する表面改質を、顧客と二人三脚で開発してきたことが、半導体産業と歩調を合わせた成長につながっています。

そんな同社が、次の成長分野として注目しているのがエネルギーと航空機です。発電効率を高めるガスタービンによる発電所は世界的に需要が拡大しており、高温化に対応する溶射が求められつつあります。また、航空機エンジンも性能向上による高温化が避けられず、溶射の重要性がますます高まっています。AIや自動運転でさらなる成長が見込まれる半導体分野に、新たな成長分野も加えることで、同社は持続的な成長を目指しています。

組入銘柄のご紹介 ～オプテックスグループ（6914）～

今月は、センシング技術（センサーで周囲の状況を検知して数値やデータとして把握する技術）を中核とし、「ベンチャースピリット溢れる企業集団を目指す」を経営理念として掲げて新たな市場を積極的に創造している「オプテックスグループ」をご紹介します。

1979年にわずか4名のベンチャー企業として船出し、1980年に世界初の遠赤外線式自動ドアセンサーを開発しました。その後、領域を広げ、現在では自動ドアのほかに、防犯分野、駐車場関連分野、工業用分野（インダストリーオートメーション）が大きな柱となっています。買収にも積極的に取り組み、必要な技術を取り込んで顧客の要望に応えることでシェアを拡大してきました。その結果、屋外用防犯センサーで世界シェア40%、自動ドアセンサーで同30%、画像検査用LED照明（工業用分野で画像検査に必要）で同30%、とグローバルで競争力の高い製品を持つに至っています。

こうした事業基盤の上で、近年打ち出しているのが「ソリューション提案」の強化で、開発・販売だけでなく、顧客毎の困りごとに対して社内のリソースをフル活用して解決することに重点を置いています。グローバルな情報共有の仕組みや、システムソリューションの定義を細かく定める体制を構築して成果が出てきています。例えば、駐車場向けソリューションでは、車両の入庫状況を検知するセンサーからスタートしましたが、満空管理の情報システムや、合流地点管理喚起や出庫警報のシステム、と組み合わせることで安心安全な駐車場の提供へと広がりを見せています。発電所など重要設備の屋外用防犯では、レーザーセンサといった高性能センサーに加えて、異常検知時に撮影する追尾用カメラや補助照明など、グループ企業のノウハウを結集してトータルなソリューションを提供しています。さらに、最近ではデータセンター向けに屋内の共同エリアの防犯に加えて、サーバー単位での防犯を可能にする仕組みを提供しています。こうしたソリューションの売上比率は2017年度の11%から2025年度で24%に上昇しており、さらに2028年度には31%まで引き上げる計画です。このように同社は、ビジネスモデルを進化させて収益性の高いビジネスを強化することで高成長を目指しています。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、中小型成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主にわが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

ファンドの特色

- マザーファンド受益証券への投資を通じて、現時点では何らかの理由（課題・困難）により割安な株価ではあるものの、将来への成長機会を持つ（＝企業家精神あふれる）、革新的な高成長が期待される企業の株式に厳選投資します。
- UBPインベストメンツ株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。

「UBPインベストメンツ株式会社の概要」

設立	2005年10月5日 関東財務局長（金商）第192号
助言理念	「企業家精神を応援し続け、経済社会の活性化に貢献する」という明快な理念の元、革新的な成長企業などへの投資に対する助言
特徴	①革新的な成長企業（新規株式公開企業等を含む）を中心とした調査・分析・投資助言に特化 ②徹底した個別直接面談調査に基づく厳選投資 ③投資リスク軽減のため、投資後も定期的な企業訪問を行い、充実した調査・分析を継続

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンド受益証券を通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が下落した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。（当初元本1口＝1円） 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。 換金手数料はかかりません。
換金代金	換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることでもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2015年12月11日）
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回るようになった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	年2回（原則として1月と7月の各22日。休業日の場合は翌営業日。）
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては分配金の再投資コースを設けています。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年1.639%（税抜：年1.49%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期末及び信託終了のときファンドから支払われます。 信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率
その他の費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時の売買手数料、信託事務の諸費用、目論見書・有価証券届出書・有価証券報告書・運用報告書作成などの開示資料の作成、印刷にかかる費用及びこれらに対する税金をファンドより間接的にご負担いただけます。これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人資産運用業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

販売会社一覧 (1 / 2)

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会					
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会	
株式会社SBI証券 ^{※1}	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○	○
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第2251号	○	○	○	○	○
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第8号	○				
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○	○
マネックス証券株式会社 ^{※2}	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○	○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第624号	○	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第53号	○	○	○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○	○	○	○
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第10号	○	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第134号	○				
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第77号	○	○		○	
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第12号	○				
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長 (登金) 第15号	○				
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長 (金商) 第21号	○				
株式会社静岡銀行*	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第5号	○	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第7号	○	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第40号	○				

* 株式会社静岡銀行では、インターネットのみの取扱いです。

※1 株式会社SBI証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

※2 マネックス証券株式会社は上記協会のほか、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

販売会社一覧 (2 / 2)

金融商品取引業者名	登録金融機関	登録番号	加入協会				
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会
住友生命保険相互会社	登録金融機関	近畿財務局長 (登金) 第34号	○				
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長 (登金) 第6号	○				
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金) 第3号	○				
株式会社SBIネオトレード証券 ^{※3}	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第8号	○	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第67号	○			○	
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第3031号	○			○	○

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※3 株式会社SBIネオトレード証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会にも加入しております。

本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。